

大阪市介護保険事業の現状について（概要版）

資料8-2

第1号被保険者の状況（資料8-1：P1～P3）

- 第1号被保険者数は、全国では微増し、本市では微減となっている。
 - ・第1号被保険者数 674,761人（令和6年3月末）
 - ・高齢化率 25.1%（令和6年4月1日）
- 後期高齢者の割合は、平成29年度以降全国を上回っている。
 - ・本市 57.7% 全国 56.2%（令和6年3月末）
- 本市では、市町村民税非課税世帯の被保険者が多い。
 - ・保険料第1段階から第4段階までの非課税世帯割合
本市 49.3% 全国 33.6%（令和5年3月末）

要介護認定者の状況（資料8-1：P4～P6）

- 要介護認定者は全国的に増加している。
本市の認定率は全国を大きく上回っている。
 - ・認定者数 188,406人（令和6年3月末）
 - ・認定率 本市 27.4% 全国 19.4%（令和6年3月末）

[介護保険料が高い要因について]

- 第9期介護保険料基準額 本市 9,249円 全国 6,225円
- 本市は、高齢者世帯に占める単独世帯の割合が全国に比べ高い。
 - ・本市 45.0% 全国 29.6%（令和2年国勢調査）
 - 単独世帯は認定率が高い。
 - ・本市の認定率 単 独 世 帯 39.3%
（令和6年3月末） 二人以上世帯 19.0%
 - これらのことにより、本市の認定率は全国に比べ高くなっている。
 - 被保険者1人当たりのサービス費用月額、認定者数が多いため、全国より高くなっている。
 - ・本市 38,957円 全国 27,068円（令和6年3月）

給付費の状況（資料8-1：P7～P16）

- 本市は全国と比較すると、居宅サービスの利用者の割合が高い。
 - ・本市 74.5% 全国 69.4%（令和6年3月）
- 本市は全国と比較すると、保険給付費に占める訪問介護の割合が高い。
 - ・本市 25.1% 全国 9.9%（令和6年3月）
- 介護サービス受給者1人当たりの費用額は、全ての要介護度において、全国より本市が低くなっている。
- 居宅サービス利用者の支給限度額に対する利用割合は、全国・本市ともに5割程度となっている。

介護保険事業所・施設の状況（資料8-1：P17～P18）

- 介護保険事業所・施設数は、ほぼ横ばい状態であるが、訪問介護や訪問看護の事業所数は伸びている。
 - ・訪問介護 2,502か所（令和6年4月） 令和4年4月の約1.1倍
 - ・訪問看護 752か所（ “ ” ） “ ” 約1.3倍

地域支援事業の状況（資料8-1：P21～P23）

- （サービス・活動事業）
 - 介護予防型訪問サービスは、前年度より減少し、生活援助型訪問サービスが、増加している。
- （一般介護予防事業）
 - 「百歳体操」等の住民主体の体操・運動等の通いの場の参加者数などについて、前年度より増加してきている。
- （包括的支援事業）
 - 地域包括支援センターでの、高齢者の総合相談支援業務・権利擁護業務における相談件数は、前年度より増加し、相談内容も複雑化・多様化している。

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の状況（資料8-1：P24）

- 令和6年度評価指標における得点状況は、政令指定都市の中で最も高くなっており、様々な取組が実施できている。